

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	戦略的にぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	305,019	10,000	0	0	0	295,019
令和5年度	229,900	20,000	0	0	0	209,900
増▲減	75,119	▲10,000	0	0	0	85,119

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	295,019	295,019	295,019
	市債＋一般財源	0	0	295,019	295,019	295,019
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	都心臨海部の水際線の魅力やポテンシャルを最大限引き出すなど、公共空間等を積極的に活用したにぎわいづくりに取り組むとともに、地元企業や商店街、団体等が実施主体となる、横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントの開催を支援します。また、音楽アリーナ等の集積を契機に、コンサート、エンターテインメント、スポーツなどの多くの来街者が集まるイベントを活用し、イベント主催者や商業施設等の民間事業者と連携することで戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組みます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント等と連携した取組	単位	目標	10	10	45	46	46	46	46
	件	実績	11	28					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光消費額	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026		
	億円	実績	1,769	2,595					

事業目的	地元企業や商店街、団体等が実施主体となる大規模集客イベントの開催を支援するとともに、民間事業者等との連携を通じ、音楽アリーナ等で開催される大規模集客イベントへの来街者の市内回遊や宿泊を促進することで、更なるにぎわいの創出及び市内経済の活性化に結び付けます。
------	--

背景・課題	国においては平成28年度にスポーツ庁、文化庁及び観光庁で包括的連携協定が締結され、スポーツと文化を結び付けて新たな観光資源を生み出す等相乗効果により、地域ブランドの確立・発信、国内観光の活性化及び地域経済の活性化を目指すこととされています。また本市においては、みなとみらい21地区での複数の大規模音楽アリーナをはじめとした、他都市に誇る大規模スポーツ施設・文化施設の集積という、“横浜市ならではの環境”が整っており、音楽イベントやプロスポーツ観戦、ポップカルチャー等の大規模集客イベントが市内で数多く開催されています。そのような中で、来街者の消費に繋げる回遊・宿泊を推進する施策が十分でないことから、さらなる市内経済活性化に繋げる横浜ならではの強みを生かしたにぎわいを創出する施策が必要となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱、eスポーツを活用したにぎわい創出等補助金（仮称）交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 横浜市観光入込客数（実人数） 2022年 2,922万人（宿泊366万人、日帰り2,556万人） 出展：令和4年度横浜市観光動態消費動向調査 みなとみらい21地区の音楽施設の集積：37施設、キャパシティ65,564人（みなとみらい駅半徑2km圏内） 出展：横浜市にぎわいスポーツ文化局調べ
---------	--

事業スケジュール	令和5年度：事業開始 令和6年度：MICE誘致・開催支援事業（MICE・観光集客等イベント支援）より事業移管
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	大規模集客イベント開催支援	152,900	150,900
2	大規模イベント等を活用した戦略的回遊性向上・宿泊促進事業	132,119	79,000	53,119	イベント等連携による回遊促進取組の増
3	eスポーツを活用したにぎわい創出事業	20,000	0	20,000	新規事業
細事業合計		305,019	229,900	75,119	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 香里	係長 小野 仁	山下 香里
------------------------------------	------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1.2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	3
事業名称	戦略的誘客プロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	257,758	0	0	0	0	257,758
令和5年度	248,642	0	0	0	0	248,642
増▲減	9,116	0	0	0	0	9,116

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	150,489	119,459	257,758	257,758	257,758
	市債+一般財源	150,489	119,459	257,758	257,758	257,758
決算	事業費	134,298	112,547			
	市債+一般財源	134,298	112,547			

事業概要 (アクティビティ)
 活気にあふれ、市民が誇れる観光・MICE都市の実現に向け、マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進に取り組みます。国内向けには、OTAを活用したプロモーション等、海外向けには、OTAを活用したプロモーションに加え、観光レップによる情報発信や現地旅行会社へのセールス・プロモーション、商談会への参加等を実施します。また、横浜の観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数	単位	目標	—	19,888,000	22,374,000	24,860,000	28,030,000		
	PV	実績	13,342,032	16,239,905					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光消費額の増	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026		
	億円	実績	1,769	2,595					

事業目的
 国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。

背景・課題
 市の将来人口推計によると2022年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。

根拠法令・方針決裁等
 観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱

根拠・データ等
 ・市内生産年齢人口推計値：約231万人(2022年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計
 ・市税収入推計値：8,084億円(2022年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計
 ・訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)
 ・訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)
 ・日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)
 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書
 ・観光協会のサイトを利用する人の割合：26.1%(旅マエ・観光名所) 出典：(株)JTB「『コロナ禍の生活におけるインターネットやSNSからの“情報”に対する意識と旅行』に関する意識調査」(2021年4月)

事業スケジュール
 平成16年度：事業開始
 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019TMの訪日観光客向けのプロモーション強化
 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小
 令和5年度～：観光市場の回復状況を踏まえた事業実施

事業開始年度
 平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国内誘客		88,454	79,171	9,283
2	海外誘客		■	■	■	■■■■■
3	クルーズ旅客等の市内回遊促進		■	■	■	■■■■■
4	ウェブサイト、メディア等を活用した情報発信		54,679	54,511	168	実績に基づく増

	細事業合計	257,758	248,642	9,116	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 久美子	鈴木 円花	新田 佑衣

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	受入環境整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,264	0	0	0	0	48,264
令和5年度	52,204	0	0	0	0	52,204
増▲減	▲3,940	0	0	0	0	▲3,940

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	50,450	47,182	48,264	48,264	48,264
	市債+一般財源	50,450	47,182	48,264	48,264	48,264
決算	事業費	50,280	41,867			
	市債+一般財源	50,280	41,867			

事業概要 (アクティビティ)	市内の観光案内所の運営、歩行者案内地区の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市への訪問の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85.3	89.2				
事業目的	本事業は、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。							
背景・課題	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、観光立国推進基本計画、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：8,438億円（2021年）→7,805億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計（R4.8更新版） 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 来訪者アンケート調査（集客人員調査及び観光動態消費動向調査）による横浜市への訪問の満足度 							
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転 令和5年度：新横浜駅観光案内所 AIチャットBot導入							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光案内所運営		40,960	44,478	▲3,518
2	山下・関内地区歩行者案内地区更新		1,822	2,000	▲178	実績等を踏まえた予算額精査による減
3	ユニバーサルツーリズム		5,482	5,726	▲244	経費節減による減
細事業合計			48,264	52,204	▲3,940	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	安達 文香
	石川 久美子	白石 紗織	

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	三溪園施設整備等支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	182,680	0	0	4,671	0	178,009
令和5年度	197,706	0	0	772	0	196,934
増▲減	▲15,026	0	0	3,899	0	▲18,925

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	210,065	182,414	231,782	231,315	191,626
	市債+一般財源	209,221	181,570	231,782	231,315	191,626
決算	事業費	209,663	299,823			
	市債+一般財源	208,818	299,051			

事業概要 (アクティビティ)
10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
三溪園を良好な状態で維持保全するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用されている	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
有料来園者数の増	単位	目標	170,000	227,000	278,000	295,000	313,000		
	人	実績	207,808	247,415					

事業目的
三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源であるため、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた用途制限の緩和の検討・調査等を委託により実施します。

背景・課題
重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須となり、長期間に渡り多額の費用が必要です。

根拠法令・方針決裁等
文化財保護法、横浜市文化財保護条例、横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

根拠・データ等
 ■重要文化財建造物 保存修理工事概要(総事業費：約19.7億円)
 第一期 事業費：約7.4億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿
 第二期 事業費：約8.2億円 工期：R6～R11 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅
 第三期 事業費：約4.5億円 工期：R12～R15 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等
 ※上記事業費には耐震診断費用は含まれず、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。
 ■来園者数推移
 【全体】 H30年度：399,521人、R1年度：371,168人、R2年度：217,595人、R3年度：265,987人、R4年度：306,556人
 【うち有料来園者】 H30年度：316,414人、R1年度：283,627人、R2年度：166,262人、R3年度：207,808人、R4年度：247,415人
 【うち外国人】 H30年度：48,489人、R1年度：40,611人、R2年度：5,968人、R3年度：2,200人、R4年度：12,664人

事業スケジュール
 昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手
 昭和33年度 復旧工事完了、公開
 平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出(県、市、保勝会)
 平成30～5年度 大規模修繕工事第一期
 令和2～4年度 保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託
 令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査
 令和6年度～ 大規模修繕工事第二期着手

事業開始年度
昭和28年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)	34,344	59,071	▲24,727	工事内容の違いによる減
	2 文化財等整備保全支援事業	17,042	19,088	▲2,046	工事内容の違いによる減
	3 建造物・庭園小破修繕支援事業	55,618	46,797	8,821	工事内容の違いによる増
	4 来園者支援事業	62,176	61,250	926	光熱水費の高騰等による増
	5 観光MICE機能強化等事業	13,500	11,500	2,000	新たな財源確保の検討による増

	細事業合計	182,680	197,706	▲15,026	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	石井 直哉	田中 慶子

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局 観光振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3,9						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	DMO推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	122,225	0	0	0	0	122,225
令和5年度	121,423	0	0	0	0	121,423
増▲減	802	0	0	0	0	802

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,900	26,500	124,000	124,000	164,000
	市債＋一般財源	30,900	26,500	124,000	124,000	164,000
決算	事業費	30,900	22,803			
	市債＋一般財源	30,900	22,803			

事業概要 (アクティビティ)	人流データの分析や、インバウンドニーズ調査等を実施するなど、登録DMOである（公財）横浜観光コンベンション・ビューローのマーケティング機能を一層強化します。 また、DMOが観光・MICEのけん引役として、観光地域づくりフォーラムやワーキング等の開催を通じ、地域や観光事業者など多様な関係者を巻き込みながら、マーケティングに基づく戦略的な施策を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
データ分析に基づく 施策の展開	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
持続可能な施策展開 による市内経済活性化	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026	
	観光消費額 (億円)	実績	1,769	2,595				
事業目的	<p>横浜市が持続的な発展を実現していくためには、人口減少・少子高齢化の中、国内外から観光客を獲得し、交流人口を増やすことで、市内経済活性化を図ることが必要不可欠です。 （公財）横浜観光コンベンション・ビューローがDMO（※）として、地域のけん引役となり、市とともに地域一体となって観光・MICEを推進し、市内経済の活性化を図ります。 なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的支援を実施することとしています。</p> <p>（※）観光地域づくり法人（DMO：Destination Management/Marketing Organization）とは（観光庁定義）地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人</p>							
背景・課題	DMOがのマーケティング機能を強化するとともに、市内観光・MICEのけん引役として、マーケティングに基づく情報提供や企画提案、観光課題の解決に向けた様々な取組を推進することにより、市内経済の活性化を図ることが課題。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
根拠・データ等	観光庁DMO登録件数（令和5年9月26日現在） 登録DMO 282件・・・（公財）横浜観光コンベンション・ビューロー（令和4年10月登録） 候補DMO 57件							
事業スケジュール	（公財）横浜観光コンベンション・ビューローのDMO登録スケジュール ・令和3年度：候補DMO登録 ・令和4年10月：登録DMO登録 登録DMOは今後3年ごとに観光庁により更新登録。							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光地域づくりフォーラム	14,562	14,562	0
2	DMO機能強化等	107,663	106,861	802	調査数の拡充による増

	細事業合計	122,225	121,423	802	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	平原 雄	文谷 良子

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	観光施設維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	65,846	0	0	65,537	0	309
令和5年度	118,442	0	0	65,450	0	52,992
増▲減	▲52,596	0	0	87	0	▲52,683

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,252,621	108,681
	市債＋一般財源	1,245,191	42,289
決算	事業費	1,160,992	107,441
	市債＋一般財源	1,153,291	41,407

令和7年度	令和8年度	令和9年度
130,000	130,000	130,000
70,000	70,000	70,000

事業概要 (アクティビティ)	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリントワー等）の維持管理・運営を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設が適切に管理・運営されているとともに、観光資源として活用されている。	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①横浜人形の家の入館者数の増 ②横浜マリントワー展望フロア入場者数の増	単位	目標		①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人		
	①人/②人	実績	①40,516人/②－(改修のため)	①50,320人/②130,057人(ただし、②はR4年9月改修後の実績)					

事業目的	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針針裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則

根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人、4年度49,320人 (目標値：70,000人) 横浜マリントワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人、令和4年度130,057人 (R4.9リニューアルオープンのためR4.9～R5.3.31の実績) (目標値：260,000人)
---------	---

事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間（令和4年4月～令和9年3月）、修繕（通年） 横浜マリントワー：第2期運営期間（令和4年4月1日～令和14年9月30日）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付（契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日）
----------	---

事業開始年度	S51
--------	-----

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	観光施設維持管理事業	65,846	118,442	▲52,596	横浜人形を別事業において実施することによる減

	細事業合計	65,846	118,442	▲52,596	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	石井 直哉	安達 文香

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局 観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,380	0	0	0	0	1,380
令和5年度	1,500	0	0	0	0	1,500
増▲減	▲120	0	0	0	0	▲120

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,768	1,503	1,380	1,380	1,380
	市債＋一般財源	1,768	1,503	1,380	1,380	1,380
決算	事業費	1,768	1,503			
	市債＋一般財源	1,768	1,503			

事業概要 (アクティビティ)
 ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認知拡大商品のPR機会の創出	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認知拡大・販路拡大	単位	目標		6件	6件	6件	7件		
	広報・出展件数	実績		7件					

事業目的
 平成元年に、横浜土産を開発し、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様へ提供していくことを目的としてヨコハマ・グッズ「横濱001」がスタートしました。中小企業が約9割含まれる会員企業がつくりだした横浜発のオンリーワン商品を拡販するため、市育成支援事業を実施しています。新型コロナウイルスの影響による売上の落ち込みに伴い、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況です。コロナ禍での会員企業の活動を後押しするため、広報活動や情報発信によりヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等の支援を継続することが必要です。

背景・課題
 新型コロナウイルスの影響や原油価格・物価の高騰等により、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況であり、支援を継続する必要があります。市関連媒体でのさらなる広報活動や情報発信により、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等につなげることで、コロナ禍からの会員企業の回復をサポートします。また、第20期認定審査会を実施し、認定商品等を対象に育成支援をしていきます。

根拠法令・方針決裁等
 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱

根拠・データ等

- ・認定商品数：180品、会員企業数：92社（第19期）（令和5年4月1日時点）
- ・ヨコハマ・グッズショップ：9店、その他取扱い店舗の数：7店（令和5年4月1日時点）
- ・ヨコハマ・グッズ「横濱001」公式ホームページの閲覧数：91,015PV（令和4年度）
- ・ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数：111回（令和4年度）

事業スケジュール
 平成24年 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業開始
 令和3年11月 第19期認定審査会実施
 令和5年11月 第20期認定審査会実施（予定）

事業開始年度
 平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横濱001育成支援事業補助金	1,380	1,500	▲120	事務経費の削減
細事業合計		1,380	1,500	▲120		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 久美子	係長 穴吹 恵理	捧 亜由美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	観光振興事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	41,464	0	0	0	0	41,464
令和5年度	38,584	0	0	0	0	38,584
増▲減	2,880	0	0	0	0	2,880

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	49,408	49,126	44,000	44,000	44,000
	市債＋一般財源	49,408	49,126	44,000	44,000	44,000
決算	事業費	45,112	46,898			
	市債＋一般財源	45,112	46,898			

事業概要 (アクティビティ)	国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。							
背景・課題	市の観光・MICE振興に係る基礎的なデータとなるため、より効果的な調査の実施方法を継続していくことが課題。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口統計 観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」 							
事業スケジュール	・調査の実施：通年							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光動態消費動向調査	■■■	■■■	■■■
2	観光MICE戦略策定事業	0	2,824	▲2,824	事業終了
3	事務費	■■■	■■■	■■■	■■■
細事業合計		41,464	38,584	2,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	平原 雄	文谷 良子

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	MICE振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	MICE誘致・開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	240,211	0	0	790,711	0	-550,500
令和5年度	235,013	0	0	693,162	0	-458,149
増▲減	5,198	0	0	97,549	0	▲92,351

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	559,324	810,888	230,885	230,885	230,885
	市債＋一般財源	-147,580	87,188	-318,766	-318,766	-318,766
決算	事業費	709,866	812,017			
	市債＋一般財源	32,960	86,855			

事業概要 (アクティビティ) MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
誘致セールス件数	単位	目標	74	70	77	90	95	100	105
	件	実績	74	70					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際会議開催件数の増	単位	目標	4	31	55	55	56	6	7
	件	実績	4	31					

事業目的 中期計画2022-2025の政策目標として「観光消費額4,026億円」、施策目標として「国際会議参加者総数27.4万人」(いずれも令和7年)を掲げています。アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。

背景・課題 国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。中でもMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較的に長いことから、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられています。R5年3月には、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「R7(2025年)までにアジア最大の開催国として3割以上の件数を占める」という目標が掲げられています。

根拠法令・方針決裁等 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱

根拠・データ等

- 訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)
- 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)
- 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)【明日の日本を支える観光ビジョン】
- 国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO2022年国際会議統計】
 - <1位>東京(23区)：134件、<2位>京都市：70件、<3位>横浜市：44件
- 国際会議参加者総数(国内都市別)【JNTO2022年国際会議統計】
 - <1位>東京(23区)：62,196人、<2位>横浜市：54,558人、<3位>福岡市：40,222人
- 2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査
 - 全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円

事業スケジュール

- 昭和62年度：(横浜市コンベンション援助要綱制定)
- 平成3年度：(土地貸付開始)
- 平成6年度：(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置)
- 平成24年度：(横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱制定)

事業開始年度 昭和62年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	MICE施設管理運営	1,500	7,600	▲6,100
2	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	216,278	218,190	▲1,912	事業見直しによる減
3	政府系国際会議等誘致・開催支援	22,433	9,223	13,210	国際会議開催に伴う増
細事業合計		240,211	235,013	5,198	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	坂田 和行	係長	深澤 舞	相田 涼平
----	-------	----	------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	M I C E 振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	116,883	0	0	116,883	0	0
令和5年度	57,592	0	0	57,592	0	0
増▲減	59,291	0	0	59,291	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	54,708	58,016	116,448	908,300	901,430
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	54,708	58,016			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
返済計画表	単位	目標	54,708	58,016	57,592	116,883	116,448	908,300	901,430
	千円	実績	54,708	58,016					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
返済計画表	単位	目標	54,708	58,016	57,592	116,883	116,448	908,300	901,430
	千円	実績	54,708	58,016					
事業目的	パシフィコ横浜への貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。								
背景・課題	パシフィコ横浜は、中核的M I C E 拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 減債基金積立金（単位：千円） <実績及び今後見込み> 22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 116,883、7年度 116,448、8年度 908,300、9年度 901,430、10年度 893,463、11年度 886,151、12年度 878,929、13年度 871,656、14年度 864,263、15年度 856,971、16年度 853,517 ※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R6年度以降は年利0.87%の金利 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始 平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった 令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 令和16年度：返済終了 								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	116,883	57,592	59,291	金利上昇、元金償還の再開による増
	細事業合計	116,883	57,592	59,291		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中嶋 浩章	係長 松本 秋彦	佐藤 保夫
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	M I C E 振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	20街区M I C E 施設整備運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,302,408	0	0	354,719	0	2,947,689
令和5年度	3,297,991	0	0	190,386	0	3,107,605
増▲減	4,417	0	0	164,333	0	▲159,916

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,298,103	3,297,903	3,349,712	3,349,712	3,349,712
	市債＋一般財源	3,221,302	3,162,133	2,883,020	2,846,729	2,829,991
決算	事業費	3,647,103	3,397,310			
	市債＋一般財源	3,570,301	3,261,540			

事業概要 (アクティビティ)	新たなM I C E 施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、P F I 事業により維持管理及び運営を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
パシフィコ横浜ノースにおける稼働率	単位	目標	50	50	55	55	55	60	60
	%	実績	26	38					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
パシフィコ横浜ノースへの来場者数の増	単位	目標	24.2	24.2	26.7	26.7	26.7	29.1	29.1
	万人	実績	10.6	19.4					
事業目的	事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、P F I 事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに地域経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
背景・課題	M I C E の市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをP F I 事業により整備し、開業しました。								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 37,146,421千円 <PFI事業者への年間支払額（単位：千円）> 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4年度 1,837,311、5～6年度 1,841,727、7～11年度 1,889,033、12年度 1,977,082、13～16年度 1,761,911、17～21年度 1,763,430 用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理 平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表 平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討 平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手 平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結 平成28-31(令和元)年度 設計・建設 令和2-21年度 施設維持管理・運営 								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 財務モニタリング	680	680	0	
	2 M I C E 施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
	3 M I C E 施設維持管理	152,098	147,681	4,417	事業契約に基づく増
	4 M I C E 施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	

	細事業合計	3,302,408	3,297,991	4,417	
--	-------	-----------	-----------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中嶋 浩章	松本 秋彦	伊藤 三英